



平成19年3月期 中間決算情報 (連結)

会社名 東京地下鉄株式会社

(URL <http://www.tokyometro.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 梅 崎 壽
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 柳 川 広 明
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日
 米国会計基準採用の有無 無

平成18年11月17日
 本社所在都道府県
 東京都

TEL (03) 3837-7059

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	182,786	3.1	49,906	16.6	39,370	22.2
17年9月中間期	177,360	0.5	42,809	18.8	32,229	33.3
18年3月期	357,312		80,108		59,403	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	23,060	38.8	39.69	—
17年9月中間期	16,615	20.3	28.60	—
18年3月期	30,748		52.92	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 19百万円 17年9月中間期 13百万円 18年3月期 13百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 581,000,000株 17年9月中間期 581,000,000株 18年3月期 581,000,000株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	1,308,825	211,555	16.2	364.12
17年9月中間期	1,282,938	174,372	13.6	300.12
18年3月期	1,279,108	188,505	14.7	324.45

(注) ①期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 581,000,000株 17年9月中間期 581,000,000株 18年3月期 581,000,000株
 ②平成17年9月中間期及び平成18年3月期の数値については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」を「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」の欄にそれぞれ表示しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	38,974	△35,371	23,309	49,891
17年9月中間期	41,005	△21,134	△15,782	21,614
18年3月期	96,505	△45,425	△45,625	22,980

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	365,300	67,900	39,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円33銭

※ 上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しています。従って、実際の業績とは業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

[添付資料]

I 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一です。

1 運輸業

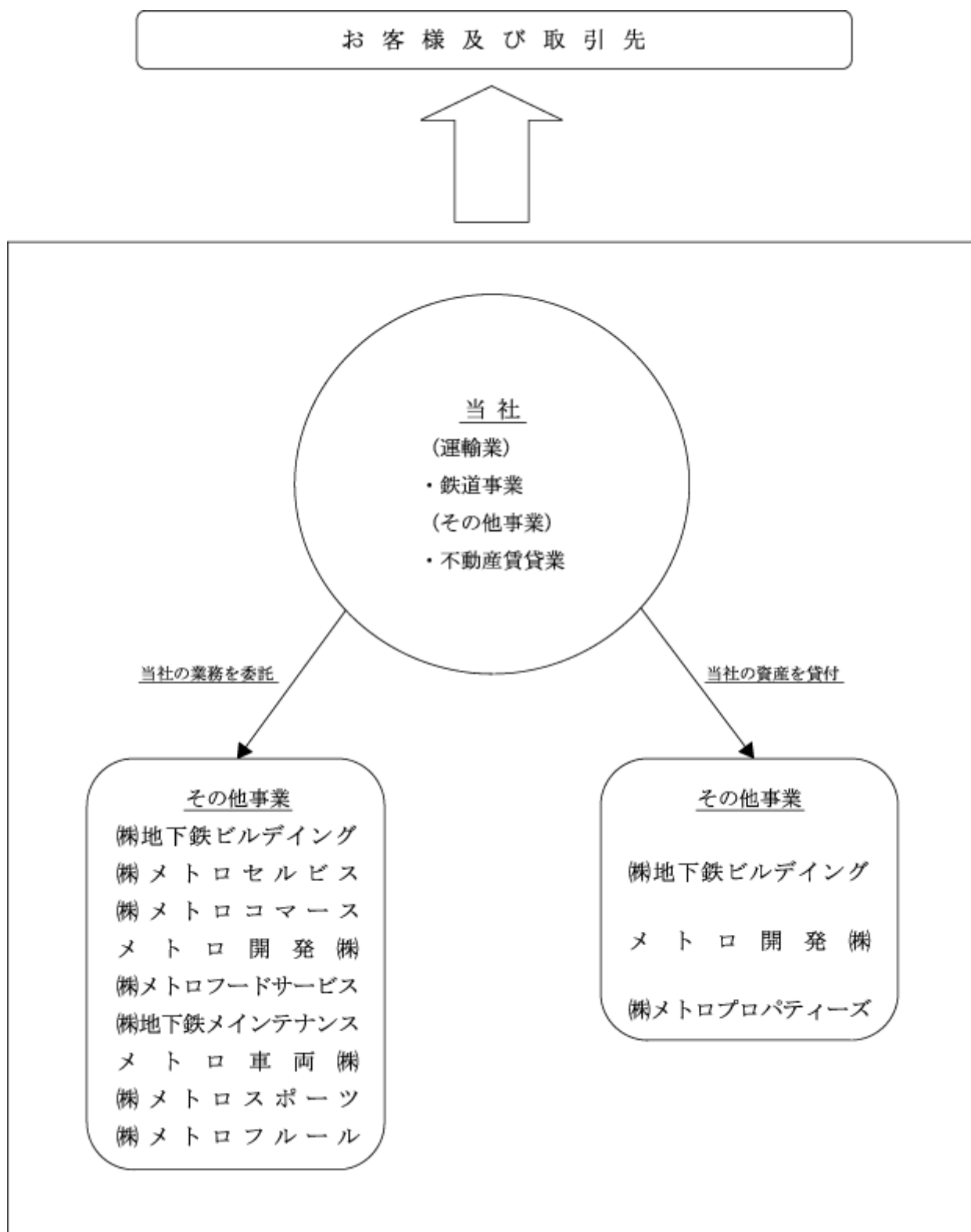
事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社

2 その他事業

事業の内容	主な会社名
ストア業	㈱地下鉄ビルディング
物販業	㈱メトロコマース、㈱メトロプロパティーズ
飲食業	㈱メトロフードサービス、㈱メトロプロパティーズ
不動産賃貸業	当社、㈱地下鉄ビルディング、メトロ開発㈱、㈱メトロプロパティーズ
旅行業	㈱メトロコマース
スポーツ業	㈱メトロスポーツ
広告代理業	㈱メトロコマース
ビル管理・メンテナンス業	㈱地下鉄ビルディング、㈱地下鉄メンテナンス
鉄道車両整備業	メトロ車両㈱
鉄道施設整備業	㈱地下鉄メンテナンス
土木コンサルタント業	メトロ開発㈱
鉄道駅運営管理業	㈱メトロコマース
清掃整備業	㈱メトロセルビス、㈱メトロフルール

- (注) 1 主要な会社として当社及び連結子会社10社を記載しています。
2 当社は、運輸業とその他事業の両方の事業を行っています。
3 平成18年4月3日付で㈱メトロプロパティーズを設立し、平成18年7月1日付で当社、㈱地下鉄ビルディング及び㈱メトロコマースから物販業及び飲食業並びに不動産賃貸業の一部を業務移管しました。
4 平成18年10月2日付で㈱地下鉄ビルディング、㈱メトロセルビス、㈱メトロコマース及びメトロ開発㈱の4社について、各社の担当事業を分社型新設分割により同名の新設会社4社に承継したうえで、分割会社4社を当社に吸収合併しました。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



II 経営方針

1 経営の基本方針

東京地下鉄を中心とする当社グループは、効率的な企業経営を行いつつ、安全・安定・快適・便利で効率的な輸送サービスを提供するとともに、駅をより便利で魅力的な空間にするほか、地域とのコミュニケーションを通じ、地域の活性化に取り組みます。

また、地球環境保全への取り組み、コンプライアンス経営の実践により、企業としての社会的責任も果たします。

これらを通じて、首都東京の都市機能を支え、都市としての魅力と活力を引き出し、お客様、投資家、社員、社会から信頼され、サポートされ、選択される企業グループとなることを目指していきます。

2 利益配分に関する基本方針

当社は、負債の縮減、自己資本の充実を図り、財務基盤を強化することを最重要課題のひとつと位置付け、中期経営計画期間（平成16年度～平成18年度）においては財務基盤の強化を優先することを方針としています。

しかしながら、当社の業績が設立以来順調に推移していることに鑑み、配当実施については、業績動向及び内部留保等の財務基盤強化の状況を勘案しつつ、今後、柔軟に検討していきたいと考えています。

3 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「Dash! Tokyo Metro Plan 2006」に基づいて民間企業として自立した経営を確立し、自らの経営判断と責任により安全を第一に経済合理性に基づいた経営を実施するとともに、お客様視点に立ってより優れたサービスを提供することで収益性を向上させ、経営目標の達成を目指していきます。

運輸業においては、基本となる安全の確保を常に念頭に置き、火災対策として、排煙設備、避難設備等の整備を行うほか、地震対策として、橋梁橋脚の補強、列車自動停止システム等の整備も行っていきます。また、従来以上にお客様視点でのサービス改善を強化し、その積極的な推進に取り組んでいきます。具体的にはメトロネットワークのPRを行うとともに、エレベーターをはじめとしたバリアフリー設備の充実のほか、駅構内やトイレの美化にも努めていきます。そのほか、関東圏の鉄道・路線バスが乗り降りできるICカード乗車券について平成19年3月からの展開を目指していきます。また、13号線については、平成20年6月の開業を目指し、建設工事を進めています。

その他事業においては、今後なお一層の収益拡大を図るビジネスチャンスを内包しているものと認識しており、グループ各社間の連携を図り、その総合力強化に努め、事業の拡大及びブランド戦略の構築を推進していきます。具体的には「地下鉄の駅を便利に楽しく変える『EKIBEN』」プロジェクトを推進するほか、鉄道と商業施設が融合した利便性の高い魅力ある駅空間創造を目指していきます。

このほか、完全民営化に向けて、グループマネジメント、リスク管理体制及びコンプライアンス体制など上場企業にふさわしい経営管理の仕組みを構築していきます。石綿（アスベスト）については、法令・規則等に基づき適切に除去等の対策を講じ、PCB廃棄物についても法令・規則等に基づき適切な処理を行っていきます。さらに、より環境に優しい企業を目指して、省エネルギー活動やリサイクル活動など、引き続き環境に配慮した事業活動に取り組んでいきます。

また、今後も生産性の改善、コスト削減を着実に進め経営基盤を強化しつつ、首都東京の魅力と活力を引き出す企業として、業界のベストプラクティスを目指していきます。

Ⅲ 経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 業績全般

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加を受けて設備投資が増加する中、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、個人消費は緩やかに増加するなど、民間需要に支えられた景気回復を続けてきました。このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてきました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が1,827億8千6百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益が499億6百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益が393億7千万円（前年同期比22.2%増）となりました。

また、これに特別利益5千2百万円、特別損失4億3千8百万円及び法人税等を加減した結果、中間純利益は230億6千万円（前年同期比38.8%増）となりました。

(2) 当中間期のセグメント別状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送を基本としながら、お客様のニーズを的確にとらえたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、お客様の転落・死傷事故を防止するため、今年度から丸ノ内線（池袋～荻窪駅間）に可動式ホーム柵を設置していくこととしており、9月末までに7駅に設置が完了しました。また、お客様により安心して駅をご利用していただくために、全駅（一部駅を除く。）に駅係員呼出しインターホンを設置し、お客様がホームから駅係員と迅速に連絡をとれるようにしました。

サービス面では、外国からのお客様等に東京の地下鉄をより分かりやすくご利用いただくために、首都圏の地下鉄や鉄道の乗換えルートを駅構内にて検索できる「Tokyoのりかえ案内」端末を、東京都交通局と共同で設置し、4月下旬からサービスを開始しました。（当社は表参道、上野、後楽園、秋葉原及び豊洲の5駅に設置。）

輸送面では、9月25日に日比谷線及び南北線のダイヤ改正を実施し、特に南北線において朝ラッシュ時間帯の増発や東急目黒線への直通運転の増発等により、お客様の利便性向上を図りました。女性のお客様や小学生以下のお客様等に安心してご利用いただくことを目的に導入している女性専用車両については、5月15日から千代田線の朝ラッシュ時に導入しました。

当中間連結会計期間は、雇用環境の好転による常用労働者数の増加や、都心回帰による人口増加、大型都市再開発の効果等により、輸送人員は10億7,637万人（前年同期比1.7%増）、旅客運輸収入は1,403億1千6百万円（前年同期比2.1%増）となり、当社の広告料の売上計上方法を変更したことにより広告料収入及び支払手数料が減少となりましたが、営業収益は1,595億8千1百万円（前年同期比1.2%増）、うち外部顧客に対する営業収益は1,561億5千2百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益は461億3千6百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

（運輸成績表）

種別	単位	前中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	当中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30)
営業日数	日	183	183
旅客営業キロ	キロ	183.2	183.2
客車走行キロ	千キロ	127,747	129,449
輸送人員	定期	千人	607,774
	定期外	〃	450,914
	計	〃	1,058,688
運輸収入	定期	百万円	58,432
	定期外	〃	79,006
	計	〃	137,439
乗車効率	%	47	48

（注）乗車効率の算出方法：人キロ÷（客車走行キロ×客車平均定員）×100

[その他事業]

その他事業におきましては、不動産事業での前年度開業の住宅10物件の開業効果、商業テナント事業での「EKIBENプロジェクト」推進による前年度開業物件、特にEchika表参道とメトロピア3物件の開業効果、及びIT事業でのメディアスポットの前年度開業4物件の開業効果等があり、営業収益は376億9千9百万円（前年同期比11.9%増）、うち外部顧客に対する営業収益は266億3千4百万円（前年同期比15.0%増）となり、営業利益は34億1千7百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

(3) 通期の見通し

通期の業績予想につきましては、基本となる安全の確保を念頭に置きながら、効率的な企業経営を行うことにより、営業収益は3,653億円（前期比2.2%増）、営業利益は887億円（前期比10.7%増）、経常利益は679億円（前期比14.3%増）、当期純利益397億円（前期比29.1%増）となる見込みです。

2 財政状態

(1) 資産・負債・純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ297億1千7百万円増の1兆3,088億2千5百万円、負債合計は66億6千7百万円増の1兆972億6千9百万円、純資産合計は230億4千9百万円増の2,115億5千5百万円となりました。

資産の部の増加については、主に現預金の増加により流動資産が増加したためです。

負債の部の増加については、主に社債の発行によるものであり、借入金及び社債の合計残高は前連結会計年度末に比べ223億6千7百万円増加しました。また、純資産の部の増加については、中間純利益の計上によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、16.2%（対前連結会計年度末1.5ポイント上昇）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計期間末には498億9千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、389億7千4百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益389億8千4百万円、非資金科目である減価償却費307億4千6百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、353億7千1百万円となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が7億6千1百万円あった一方で、13号線建設等有形・無形固定資産の取得による支出が364億4千万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、233億9百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が215億5千9百万円あった一方で、長期借入れ及び社債の発行による収入が448億6千9百万円あったこと等によるものです。

IV 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		21,372		48,323		22,318	
2 受取手形及び売掛金	※4	1,513		2,583		3,053	
3 未収運賃		4,744		4,997		4,581	
4 未収金		4,679		4,651		8,955	
5 有価証券		1,874		693		1,243	
6 たな卸資産		3,109		3,193		2,754	
7 繰延税金資産		9,628		9,623		9,469	
8 その他		23,739		25,003		6,454	
9 貸倒引当金		△49		△61		△64	
流動資産合計			70,612 5.5		99,007 7.6		58,765 4.6
II 固定資産							
A 有形固定資産	※1,2						
1 建物及び構築物		826,551		804,277		818,691	
2 機械装置 及び運搬具		112,310		107,865		109,392	
3 土地		62,095		62,345		62,395	
4 建設仮勘定		80,727		99,273		92,558	
5 その他		6,418		9,480		10,772	
有形固定資産合計		1,088,104		1,083,242		1,093,811	
B 無形固定資産		65,509		67,738		67,563	
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券		19,802		9,704		20,134	
2 長期貸付金		362		297		323	
3 繰延税金資産		46,361		47,076		46,905	
4 その他		1,852		1,796		1,809	
5 投資損失引当金		△9,676		—		△10,168	
6 貸倒引当金		△6		△36		△51	
投資その他の資産 合計		58,696		58,838		58,954	
固定資産合計			1,212,310 94.5		1,209,818 92.4		1,220,329 95.4
III 繰延資産			15 0.0		— —		13 0.0
資産合計	※3		1,282,938 100.0		1,308,825 100.0		1,279,108 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	1,456		1,912		2,341	
2 1年以内返済 長期借入金		46,097		42,584		44,858	
3 1年以内償還社債	※3	6,331		25,822		25,822	
4 未払金		18,924		19,957		49,064	
5 未払消費税等		996		1,795		1,014	
6 未払法人税等		17,044		17,409		17,808	
7 前受運賃		12,506		12,619		11,783	
8 賞与引当金		11,378		11,209		10,450	
9 その他		56,994		54,540		42,728	
流動負債合計			171,731 13.4		187,851 14.3		205,873 16.1
II 固定負債							
1 社債	※3	437,911		442,078		412,089	
2 長期借入金		353,016		325,381		330,741	
3 退職給付引当金		107,560		100,907		100,882	
4 役員退職慰労引当金		265		266		307	
5 投資損失引当金		3,630		3,300		3,630	
6 環境安全対策引当金		—		2,357		2,680	
7 その他		34,452		35,127		34,397	
固定負債合計			936,834 73.0		909,418 69.5		884,728 69.2
負債合計			1,108,566 86.4		1,097,269 83.8		1,090,602 85.3
(資本の部)							
I 資本金		58,100	4.5	—	—	58,100	4.5
II 資本剰余金		62,167	4.9	—	—	62,167	4.9
III 利益剰余金		54,056	4.2	—	—	68,188	5.3
IV その他有価証券 評価差額金		49	0.0	—	—	50	0.0
資本合計		174,372	13.6	—	—	188,505	14.7
負債及び資本合計		1,282,938	100.0	—	—	1,279,108	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—		58,100		—		
2 資本剰余金		—		62,167		—		
3 利益剰余金		—		91,248		—		
株主資本合計			—		211,515	16.2		—
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		—		40		—		
評価・換算差額等 合計			—		40	0.0		—
純資産合計			—		211,555	16.2		—
負債純資産合計			—		1,308,825	100.0		—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			177,360	100.0		182,786	100.0		357,312	100.0
II 営業費										
1 運輸業等営業費 及び売上原価	※2	118,779			116,724			244,650		
2 販売費及び 一般管理費	※1,2	15,771	134,550	75.9	16,155	132,880	72.7	32,553	277,203	77.6
営業利益			42,809	24.1		49,906	27.3		80,108	22.4
III 営業外収益										
1 受取利息		25			25			54		
2 受取配当金		3			3			1		
3 土地物件賃貸収入		18			22			35		
4 受取受託工事事務費		136			143			687		
5 物品売却益		106			151			241		
6 受取保険金		101			93			203		
7 持分法による 投資利益		13			19			13		
8 その他		292	698	0.4	285	745	0.4	562	1,801	0.5
IV 営業外費用										
1 支払利息		11,077			10,539			21,932		
2 その他		201	11,279	6.3	741	11,280	6.2	574	22,506	6.3
経常利益			32,229	18.2		39,370	21.5		59,403	16.6
V 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	31			7			159		
2 鉄道施設受贈財産 評価額	※4	650			25			1,104		
3 貸倒引当金戻入益		—			17			—		
4 その他	※5	78	760	0.4	1	52	0.0	3,490	4,754	1.3
VI 特別損失										
1 固定資産圧縮損	※6	650			25			4,433		
2 減損損失	※7	2,692			3			2,692		
3 投資損失引当金 繰入額		461			—			953		
4 環境安全対策引当金 繰入額		—			—			2,680		
5 投資有価証券評価損		—			210			—		
6 固定資産除却費	※8	—			197			—		
7 その他		445	4,250	2.4	1	438	0.2	832	11,591	3.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			28,739	16.2		38,984	21.3		52,566	14.7
法人税、住民税 及び事業税		15,731			16,243			25,810		
法人税等調整額		△3,607	12,123	6.8	△318	15,924	8.7	△3,992	21,818	6.1
中間(当期)純利益			16,615	9.4		23,060	12.6		30,748	8.6

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			62,167		62,167
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			62,167		62,167
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			37,440		37,440
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		16,615	16,615	30,748	30,748
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			54,056		68,188

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	68,188	188,455	50	188,505
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益(百万円)			23,060	23,060		23,060
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)(百万円)					△10	△10
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	23,060	23,060	△10	23,049
平成18年9月30日残高(百万円)	58,100	62,167	91,248	211,515	40	211,555

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		28,739	38,984	52,566
2 減価償却費		32,303	30,746	63,612
3 減損損失		2,692	3	2,692
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△8	△17	51
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		985	758	58
6 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		63	24	△6,614
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		△78	△40	△36
8 投資損失引当金の 増減額(減少:△)		131	—	623
9 環境安全対策引当金の 増減額(減少:△)		—	△322	2,680
10 受取利息及び受取配当金		△29	△29	△56
11 支払利息		11,077	10,539	21,932
12 固定資産売却益		△31	△7	△159
13 固定資産除却損		1,065	878	3,926
14 投資有価証券評価損		—	210	—
15 持分法による投資損益 (益:△)		△13	△19	△13
16 営業債権の増減額 (増加:△)		3,095	4,622	△2,878
17 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△128	△439	227
18 営業債務の増減額 (減少:△)		△9,005	△16,680	4,908
19 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△10,132	—	△10,115
20 その他		170	△3,184	3,160
小計		60,897	66,026	136,565
21 利息及び配当金の受取額		29	28	58
22 利息の支払額		△11,116	△10,450	△21,987
23 法人税等の支払額		△8,803	△16,630	△18,131
営業活動による キャッシュ・フロー		41,005	38,974	96,505

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の 取得による支出		△22,094	△36,440	△50,401
2 補助金受入れによる収入		629	761	3,798
3 有形・無形固定資産の 売却による収入		46	89	108
4 投資有価証券の取得に よる支出		△600	△330	△991
5 投資有価証券の売却・償還に よる収入		250	50	299
6 定期預金の預入による支出		△4	—	△4
7 その他		637	497	1,765
投資活動による キャッシュ・フロー		△21,134	△35,371	△45,425
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		8,000	15,000	8,000
2 長期借入金の返済による 支出		△23,782	△21,559	△47,294
3 社債の発行による収入		—	29,869	—
4 社債の償還による支出		—	—	△6,331
財務活動による キャッシュ・フロー		△15,782	23,309	△45,625
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		4,088	26,911	5,454
V 現金及び現金同等物の 期首残高		17,525	22,980	17,525
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		21,614	49,891	22,980

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。</p> <p>連結子会社数 9社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ及び(株)メトロフルールです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとパスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。</p> <p>なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の27.2%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の3市(川口・さいたま・鳩ヶ谷)が議決権の過半数(59.2%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一です。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。</p> <p>連結子会社数 10社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ、(株)メトロフルール及び(株)メトロプロパティーズです。</p> <p>なお、(株)メトロプロパティーズは平成18年4月3日付で設立しており、連結の範囲に含めています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとパスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。</p> <p>なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の25.6%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の3市(川口・さいたま・鳩ヶ谷)が議決権の過半数(61.5%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。</p> <p>連結子会社数 9社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ及び(株)メトロフルールです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>イ 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p> <p>② たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は主として移動平均法による原価法、商品は主として最終仕入原価法による原価法によっています。 (会計処理の変更) 従来、連結子会社における商品の評価方法については主として先入先出法による原価法によっていますが、商品の仕入価格の変動及び回転期間等を踏まえたコンピューター管理システムの合理化及び簡素化に伴い、当中間連結会計期間より主として最終仕入原価法による原価法に変更しました。 なお、当該変更による影響は軽微です。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は主として移動平均法による原価法、商品は主として最終仕入原価法による原価法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は主として移動平均法による原価法、商品は主として最終仕入原価法による原価法によっています。 (会計処理の変更) 従来、連結子会社における商品の評価方法については主として先入先出法による原価法によっていますが、商品の仕入価格の変動及び回転期間等を踏まえたコンピューター管理システムの合理化及び簡素化に伴い、当連結会計年度より主として最終仕入原価法による原価法に変更しました。 なお、当該変更による影響は軽微です。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 12年～60年 機械装置及び運搬具 5年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権 15年～30年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p> <p>① 社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p> <p>① 社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 投資損失引当金 投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を固定負債に掲記しています。</p> <p>⑥ 環境安全対策引当金 トンネル及び換気口等に使用されているアスベストの撤去並びに保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。</p> <p>⑥ 環境安全対策引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>② 法人税等の会計処理 当中間連結会計期間に係る 法人税等については、当連結 会計年度の利益処分において 予定している準備金等の調整 による影響額を考慮して算定 しています。</p> <p>③ 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事 負担金等は、工事完成時に当 該工事負担金等相当額を取得 した固定資産の取得原価から 直接減額して計上していま す。</p> <p>なお、中間連結損益計算書 においては、工事負担金等相 当額を特別利益に計上すると ともに、固定資産の取得原価 から直接減額した額を固定資 産圧縮損として特別損失に計 上しています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 法人税等の会計処理 当中間連結会計期間に係る 法人税等については、当連結 会計年度に予定している準備 金等の調整による影響額を考 慮して算定しています。</p> <p>③ 工事負担金等の処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <p>② 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事 負担金等は、工事完成時に当 該工事負担金等相当額を取得 した固定資産の取得原価から 直接減額して計上していま す。</p> <p>なお、連結損益計算書にお いては、工事負担金等相当額 を特別利益に計上するととも に、固定資産の取得原価から 直接減額した額を固定資産圧 縮損として特別損失に計上し ています。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日か ら3か月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっています。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより減損損失2,692百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、211,555百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より社債発行差金10百万円は、社債から控除して表示しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより減損損失2,692百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は、663百万円(増加)です。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 「貸倒引当金戻入益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は、17百万円です。</p> <p>2 「固定資産除却費」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間における「固定資産除却費」の金額は、361百万円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、前中間連結会計期間は、区分掲記していましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しています。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は、780百万円(増加)です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,238,272百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,273,609百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,249,587百万円です。
※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は304,890百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は308,483百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は308,508百万円です。
<p>※3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債444,242百万円の一般担保に供しています。</p>	<p>※3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債467,900百万円の一般担保に供しています。</p>	<p>※3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債437,911百万円の一般担保に供しています。</p>
※4 _____	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 193百万円 支払手形 25百万円</p>	※4 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>6,673百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>3,155百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>4,263百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,678百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,771百万円</td></tr> </table>	人件費	6,673百万円	経費	3,155百万円	諸税	4,263百万円	減価償却費	1,678百万円	計	15,771百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>6,516百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>3,728百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>4,150百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,760百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,155百万円</td></tr> </table>	人件費	6,516百万円	経費	3,728百万円	諸税	4,150百万円	減価償却費	1,760百万円	計	16,155百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>13,454百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>7,282百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>8,518百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,297百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,553百万円</td></tr> </table>	人件費	13,454百万円	経費	7,282百万円	諸税	8,518百万円	減価償却費	3,297百万円	計	32,553百万円
人件費	6,673百万円																															
経費	3,155百万円																															
諸税	4,263百万円																															
減価償却費	1,678百万円																															
計	15,771百万円																															
人件費	6,516百万円																															
経費	3,728百万円																															
諸税	4,150百万円																															
減価償却費	1,760百万円																															
計	16,155百万円																															
人件費	13,454百万円																															
経費	7,282百万円																															
諸税	8,518百万円																															
減価償却費	3,297百万円																															
計	32,553百万円																															
<p>※2 引当金繰入額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,957百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,592百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>60百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	10,957百万円	退職給付費用	4,592百万円	役員退職慰労引当金繰入額	60百万円	<p>※2 引当金繰入額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,775百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,652百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>55百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	10,775百万円	退職給付費用	3,652百万円	役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	<p>※2 引当金繰入額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,048百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,014百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>110百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	10,048百万円	退職給付費用	9,014百万円	役員退職慰労引当金繰入額	110百万円												
賞与引当金繰入額	10,957百万円																															
退職給付費用	4,592百万円																															
役員退職慰労引当金繰入額	60百万円																															
賞与引当金繰入額	10,775百万円																															
退職給付費用	3,652百万円																															
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円																															
賞与引当金繰入額	10,048百万円																															
退職給付費用	9,014百万円																															
役員退職慰労引当金繰入額	110百万円																															
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>31百万円</td></tr> </table>	土地	31百万円	その他	0百万円	計	31百万円	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>7百万円</td></tr> </table>	土地	7百万円	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>地上権</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>159百万円</td></tr> </table>	土地	152百万円	地上権	6百万円	その他	0百万円	計	159百万円														
土地	31百万円																															
その他	0百万円																															
計	31百万円																															
土地	7百万円																															
土地	152百万円																															
地上権	6百万円																															
その他	0百万円																															
計	159百万円																															
<p>※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>六本木一丁目出入口・連絡通路</td><td>477百万円</td></tr> <tr><td>麻布十番昇降機設備・連絡通路</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>中目黒駅構内信号設備等</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>650百万円</td></tr> </table>	六本木一丁目出入口・連絡通路	477百万円	麻布十番昇降機設備・連絡通路	145百万円	中目黒駅構内信号設備等	28百万円	計	650百万円	<p>※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>三越前駅出入口・連絡通路</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>25百万円</td></tr> </table>	三越前駅出入口・連絡通路	17百万円	その他	8百万円	計	25百万円	<p>※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>六本木一丁目出入口・連絡通路</td><td>477百万円</td></tr> <tr><td>二重橋前駅出入口・連絡通路</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>474百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,104百万円</td></tr> </table>	六本木一丁目出入口・連絡通路	477百万円	二重橋前駅出入口・連絡通路	152百万円	その他	474百万円	計	1,104百万円								
六本木一丁目出入口・連絡通路	477百万円																															
麻布十番昇降機設備・連絡通路	145百万円																															
中目黒駅構内信号設備等	28百万円																															
計	650百万円																															
三越前駅出入口・連絡通路	17百万円																															
その他	8百万円																															
計	25百万円																															
六本木一丁目出入口・連絡通路	477百万円																															
二重橋前駅出入口・連絡通路	152百万円																															
その他	474百万円																															
計	1,104百万円																															
<p>※5</p>	<p>※5</p>	<p>※5 特別利益の「その他」のうち主なものは補助金であり、その内訳は次のとおりです</p> <table> <tr><td>バリアフリー施設整備</td><td>3,383百万円</td></tr> <tr><td>地下駅火災対策設備整備</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,428百万円</td></tr> </table>	バリアフリー施設整備	3,383百万円	地下駅火災対策設備整備	45百万円	計	3,428百万円																								
バリアフリー施設整備	3,383百万円																															
地下駅火災対策設備整備	45百万円																															
計	3,428百万円																															
<p>※6 固定資産圧縮損は、法人税法第45条の規定に基づく工事負担金による圧縮額です。</p>	<p>※6 同左</p>	<p>※6 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金などによる圧縮額です。</p>																														

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>※7 当中間連結会計期間において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="172 376 549 831"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (4件)</td> <td>建物及び構築物など</td> <td>東京都文京区など</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 (2件)</td> <td>土地、建物及び構築物など</td> <td>東京都足立区など</td> </tr> <tr> <td>待避線 (1件)</td> <td>建設仮勘定</td> <td>東京都江東区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (2件)</td> <td>土地</td> <td>栃木県日光市など</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>商業施設及び賃貸物件については当初想定していた収益を見込めなくなったこと、待避線については使用計画の大幅な延期、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="233 1182 549 1503"> <thead> <tr> <th colspan="2">有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,722百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,692百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	商業施設 (4件)	建物及び構築物など	東京都文京区など	賃貸物件 (2件)	土地、建物及び構築物など	東京都足立区など	待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区	遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など	有形固定資産		建物及び構築物	1,722百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	土地	70百万円	建設仮勘定	869百万円	その他	15百万円	無形固定資産	2百万円	計	2,692百万円	<p>※7</p> <p>—————</p>	<p>※7 当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="1018 376 1394 831"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (4件)</td> <td>建物及び構築物など</td> <td>東京都文京区など</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 (2件)</td> <td>土地、建物及び構築物など</td> <td>東京都足立区など</td> </tr> <tr> <td>待避線 (1件)</td> <td>建設仮勘定</td> <td>東京都江東区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (2件)</td> <td>土地</td> <td>栃木県日光市など</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>商業施設及び賃貸物件については当初想定していた収益を見込めなくなったこと、待避線については使用計画の大幅な延期、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="1078 1182 1394 1503"> <thead> <tr> <th colspan="2">有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,722百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,692百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	商業施設 (4件)	建物及び構築物など	東京都文京区など	賃貸物件 (2件)	土地、建物及び構築物など	東京都足立区など	待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区	遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など	有形固定資産		建物及び構築物	1,722百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	土地	70百万円	建設仮勘定	869百万円	その他	15百万円	無形固定資産	2百万円	計	2,692百万円
用途	種類	場所																																																														
商業施設 (4件)	建物及び構築物など	東京都文京区など																																																														
賃貸物件 (2件)	土地、建物及び構築物など	東京都足立区など																																																														
待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区																																																														
遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など																																																														
有形固定資産																																																																
建物及び構築物	1,722百万円																																																															
機械装置及び運搬具	12百万円																																																															
土地	70百万円																																																															
建設仮勘定	869百万円																																																															
その他	15百万円																																																															
無形固定資産	2百万円																																																															
計	2,692百万円																																																															
用途	種類	場所																																																														
商業施設 (4件)	建物及び構築物など	東京都文京区など																																																														
賃貸物件 (2件)	土地、建物及び構築物など	東京都足立区など																																																														
待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区																																																														
遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など																																																														
有形固定資産																																																																
建物及び構築物	1,722百万円																																																															
機械装置及び運搬具	12百万円																																																															
土地	70百万円																																																															
建設仮勘定	869百万円																																																															
その他	15百万円																																																															
無形固定資産	2百万円																																																															
計	2,692百万円																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の物件ごとに資産グルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の物件ごとに資産グルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。</p>										
<p>※8 —————</p>	<p>※8 固定資産除却費の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却に係わる撤去費</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	61百万円	機械及び装置	9百万円	工具器具備品	2百万円	固定資産除却に係わる撤去費	124百万円	計	197百万円	<p>※8 —————</p>
建物及び構築物	61百万円											
機械及び装置	9百万円											
工具器具備品	2百万円											
固定資産除却に係わる撤去費	124百万円											
計	197百万円											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式	581,000	—	—	581,000
普通株式	581,000	—	—	581,000

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 21,372百万円	現金及び 預金勘定 48,323百万円	現金及び 預金勘定 22,318百万円
有価証券勘定 1,874百万円	有価証券勘定 693百万円	有価証券勘定 1,243百万円
預入期間が3か 月を超える定期 △1,108百万円	流動資産「その 他」に含まれる 短期貸付金(現 先) 999百万円	預入期間が3か 月を超える定期 △278百万円
預金 償還期間が3か 月を超える債券 △524百万円 等	預入期間が3か 月を超える定期 預金 △94百万円	償還期間が3か 月を超える債券 △303百万円 等
現金及び 現金同等物 21,614百万円	償還期間が3か 月を超える債券 等 △30百万円	現金及び 現金同等物 22,980百万円
	現金及び 現金同等物 49,891百万円	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	154,209	23,151	177,360	—	177,360
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,514	10,526	14,040	(14,040)	—
計	157,723	33,678	191,401	(14,040)	177,360
営業費用	117,963	31,062	149,025	(14,474)	134,550
営業利益	39,760	2,615	42,376	433	42,809

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	156,152	26,634	182,786	—	182,786
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,429	11,064	14,494	(14,494)	—
計	159,581	37,699	197,280	(14,494)	182,786
営業費用	113,444	34,281	147,726	(14,845)	132,880
営業利益	46,136	3,417	49,554	351	49,906

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	307,625	49,686	357,312	—	357,312
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,176	22,692	29,868	(29,868)	—
計	314,801	72,379	387,180	(29,868)	357,312
営業費用	241,415	66,570	307,985	(30,781)	277,203
営業利益	73,386	5,808	79,195	913	80,108

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
その他事業	ストア事業
	物販業
	飲食業
	不動産賃貸業
	旅行業
	スポーツ業
	広告代理業
	ビル管理・メンテナンス業
	鉄道車両整備業
	鉄道施設整備業
	土木コンサルタント業
	鉄道駅運営管理業
	清掃整備業

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	34	108	73
② 債券	874	872	△2
③ その他	150	159	9
合計	1,059	1,140	80

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,695
公社債投信	570
MMF	495
債券	299
中国ファンド	124
合計	20,185

(注) 当中間連結会計期間において株式の減損処理を行い、投資損失引当金330百万円を充当しています。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	34	117	83
② 債券	691	680	△10
③ その他	400	392	△7
合計	1,126	1,191	65

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	8,316
MMF	145
債券	249
中国ファンド	124
合計	8,836

(注) 当中間連結会計期間において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損210百万円を計上しており、また、投資損失引当金(資産)10,168百万円及び投資損失引当金(負債)330百万円を充当しています。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	34	132	97
② 債券	975	960	△15
③ その他	670	669	△0
合計	1,679	1,761	81

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,695
MMF	145
債券	299
中国ファンド	124
合計	19,265

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、投資損失引当金330百万円を充当しています。

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(ストック・オプション等関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産 300円12銭	1株当たり純資産 364円12銭	1株当たり純資産 324円45銭
1株当たり中間純利益 28円60銭	1株当たり中間純利益 39円69銭	1株当たり当期純利益 52円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	211,555	—
純資産の部の合計額から控 除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産 (百万円)	—	211,555	—
1株当たり純資産の算定に 用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数 (千株)	—	581,000	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	16,615	23,060	30,748
普通株主に帰属 しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	16,615	23,060	30,748
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000	581,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左